

令和5事業年度財務諸表

(総合勘定)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸借対照表(総合勘定)

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		18,873,577	
金銭等の信託		245,981,451,715,482	
前払費用		400,920	
未収金		82,961,370	
流動資産合計			245,981,553,951,349

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	504,378,173	
建物減価償却累計額	△ 241,134,316	263,243,857
工具器具備品	805,062,564	
工具器具備品減価償却累計額	△ 636,043,916	169,018,648
有形固定資産合計		432,262,505

2 無形固定資産

ソフトウェア		373,780,993
電話加入権		28,000
無形固定資産合計		373,808,993

固定資産合計 806,071,498

資産合計 245,982,360,022,847

負債の部

I 流動負債

未払金		45,399,837,750,376	
未払費用		28,895,999	
預り金		18,847,432	
引当金			
賞与引当金	333,897,904	333,897,904	
流動負債合計			45,400,219,391,711

II 固定負債

他勘定受入金			
厚生年金勘定受入金	190,839,210,109,090		
国民年金勘定受入金	9,741,839,750,746	200,581,049,859,836	
引当金			
退職給付引当金	990,771,300	990,771,300	
固定負債合計			200,582,040,631,136
負債合計			245,982,260,022,847

純資産の部

資本金

政府出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000
純資産合計			100,000,000
負債純資産合計			245,982,360,022,847

行政コスト計算書（総合勘定）
（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
資産運用業務費	54,602,828,091	
一般管理費	1,153,210,720	
雑損	2	
損益計算書上の費用合計		55,756,038,813
II その他行政コスト（注）	—	—
III 行政コスト		55,756,038,813

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	55,756,038,813
自己収入等	△ 45,415,348,804,421
機会費用	5,370,258
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 45,359,587,395,350

2. 機会費用の計上方法

（1）政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付き国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。

（2）国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、
独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付
支給基準等を参考に計算しています。

損益計算書（総合勘定）
（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円）

経常収益			
資産運用損益		45,415,265,930,111	
雑益		82,874,310	
経常収益合計		45,415,265,930,111	45,415,348,804,421
経常費用			
資産運用業務費			
運用諸費	50,048,862,355		
役員報酬	122,994,565		
給与手当	1,266,471,482		
法定福利費	199,745,050		
賞与引当金繰入額	305,340,516		
退職給付費用	120,468,518		
賃借料	2,014,240,466		
減価償却費	524,705,139	54,602,828,091	
一般管理費			
役員報酬	34,690,779		
給与手当	259,462,157		
法定福利費	42,727,524		
賞与引当金繰入額	28,557,388		
退職給付費用	24,867,082		
賃借料	97,767,628		
減価償却費	53,518,703		
その他の一般管理費	611,619,459	1,153,210,720	
雑損		2	
経常費用合計		1,153,210,720	55,756,038,813
経常利益			45,359,592,765,608
繰入前利益			45,359,592,765,608
他勘定分配金繰入			
厚生年金勘定分配金繰入		43,102,934,438,289	
国民年金勘定分配金繰入		2,256,658,327,319	45,359,592,765,608
当期純利益		45,359,592,765,608	—
当期総利益		45,359,592,765,608	—

純資産変動計算書（総合勘定）
（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円）

	資本金		純資産合計
	政府出資金	資本金合計	
当期首残高	100,000,000	100,000,000	100,000,000
当期変動額			
資本金の当期変動額		—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	100,000,000	100,000,000	100,000,000

キャッシュ・フロー計算書(総合勘定)
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
資金運用に係る投資支出	△ 1,032,292,394,028
厚生年金勘定への繰入支出	△ 100,000,000,000
国民年金勘定への繰入支出	△ 456,500,000,000
人件費支出	△ 2,356,337,470
その他業務支出	△ 37,453,293,784
厚生年金勘定より受入金	911,319,995,088
国民年金勘定より受入金	118,331,138,671
投資回収金収入	556,500,000,000
運用事業収入	42,431,869,183
その他業務収入	111,910,770
業務活動によるキャッシュ・フロー	92,888,430
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 47,246,859
無形固定資産の取得による支出	△ 46,387,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,634,444
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	△ 746,014
VI 資金期首残高	19,619,591
VII 資金期末残高	18,873,577

利益の処分に関する書類（総合勘定）
（令和6年3月31日）

（単位：円）

I	当期末処分利益		—
	当期総利益	—	
II	利益処分額		
	積立金	—	—
		<hr/>	<hr/> <hr/>

注記

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 重要な会計方針

(1) 「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

運用目的有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっています。

(2) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しています。

(3) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

工具器具備品 3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役員及び職員（含む臨時職員）に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しています。

② 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

(1) 金銭等の信託

金銭等の信託は、売買目的有価証券に分類し、経理処理しています。

(2) 厚生年金勘定受入金

厚生年金勘定より受け入れた資金の額を計上しています。

(3) 国民年金勘定受入金

国民年金勘定より受け入れた資金の額を計上しています。

(4) 厚生年金勘定分配金繰入

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項の規定に基づき、厚生年金勘定へ繰り入れる利益の分配金を計上しています。

(5) 国民年金勘定分配金繰入

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項の規定に基づき、国民年金勘定へ繰り入れる利益の分配金を計上しています。

5. 貸借対照表関係

固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	18,873,577 円
資金期末残高	18,873,577 円

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行っています。

この年金積立金の運用は、厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

当法人が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理体制は、関係法令、業務方法書及び年金積立金の管理及び運用に関する具体的な方針等に基づいています。

当法人が運用目的で保有する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成しています。これらの資産は、当法人の特定運用信託契約に基づいて運用しており、貸借対照表において「金銭等の信託」として表示し、売買目的有価証券に分類しています。

また、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、関係法令等に基づき適切なリスク管理を実施し、これらのリスク管理における実施状況等については、法人の重要な方針を決定するとともに執行部の業務執行を監督する役割を担う経営委員会に報告しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いることとしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
金銭等の信託			
売買目的有価証券	245,981,451,715,482	245,981,451,715,482	—
資産計	245,981,451,715,482	245,981,451,715,482	—

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭等の信託				
売買目的有価証券	—	242,284,214,948,282	3,697,236,767,200	245,981,451,715,482
資産計	—	242,284,214,948,282	3,697,236,767,200	245,981,451,715,482

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭等の信託

金銭等の信託の信託財産の構成物である有価証券については、資産管理機関から提示された価格によっています。

なお、当法人の特定運用信託契約に基づき信託契約単位ごとに資産管理機関より提示された価格は、レベル2又はレベル3の時価に分類しています。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当法人自身が観察できないインプットを推計していないため、記載していません。

② 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：円)

	期首残高	損益に計上 (*1)	配分・回収額 の純額	レベル3の時価 への振替	レベル3の時価 からの振替	期末残高	当期の損益に計上し た額のうち貸借対照 表日において保有す る金融資産及び負債 の評価損益 (*1)
金銭等の信託 売買目的有価証券	2,834,517,377,324	466,366,677,316	396,352,712,560	—	—	3,697,236,767,200	369,131,132,547

(*1) 損益計算書の「資産運用損益」に含まれています。

③ 時価の評価プロセスの説明

当法人では時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、レベル3の時価は、資産管理機関から提示された価格によることとしています。また、資産管理機関から提示された価格については、その変動要因を毎年度分析するとともに、投資先の投資内容についてモニタリングを実施し、把握しています。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当法人自身が観察できないインプットを推計していないため、記載していません。

8. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	973,789,000 円
退職給付費用	145,335,600 円
退職給付の支払額	△128,353,300 円
期末における退職給付引当金	990,771,300 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	145,335,600 円
----------------	---------------

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額		減損損失		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	累計額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	504,191,173	187,000	-	504,378,173	241,134,316	33,772,109	-	-	263,243,857
	工具器具備品	768,129,275	40,263,289	3,330,000	805,062,564	636,043,916	138,824,391	-	-	169,018,648
	計	1,272,320,448	40,450,289	3,330,000	1,309,440,737	877,178,232	172,596,500	-	-	432,262,505
無形固定資産	ソフトウェア	2,015,092,969	97,109,113	-	2,112,202,082	1,738,421,089	405,627,342	-	-	373,780,993
	電話加入権	28,000	-	-	28,000	-	-	-	-	28,000
	計	2,015,120,969	97,109,113	-	2,112,230,082	1,738,421,089	405,627,342	-	-	373,808,993
合計	3,287,441,417	137,559,402	3,330,000	3,421,670,819	2,615,599,321	578,223,842	-	-	806,071,498	

- (注) 1 独立行政法人会計基準「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額の累計額及び承継資産に係る費用相当額の累計額については、該当ありません。
2 独立行政法人会計基準「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による特定の除去費用等については、該当ありません。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	303,189,713	333,897,904	303,189,713	-	333,897,904	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	973,789,000	145,335,600	128,353,300	990,771,300	

4. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(68,172)	(8)	(-)	(-)
	98,569	4	0	0
職員	(14,131)	(2)	(-)	(-)
	1,798,481	158	128,353	17
合計	(82,303)	(10)	(-)	(-)
	1,897,051	162	128,353	17

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
役員給与及び退職手当については、役員給与規程等に基づき、適正額を支給しています。
2 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しています。
3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。
4 () は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

5. 上記以外の主な資産、負債及び収益の明細

金銭等の信託

流動資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
売買目的有価証券	200,132,825,260,526	40,243,907,706,796	39,810,547,181,951	45,415,265,930,111	245,981,451,715,482	

(注) 次に掲げる事項については、該当ありません。

- 1 棚卸資産の明細
- 2 有価証券の明細
- 3 長期貸付金の明細
- 4 長期借入金の明細
- 5 資産除去債務の明細
- 6 法令に基づく引当金等の明細
- 7 保証債務の明細
- 8 資本剰余金の明細
- 9 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- 10 国等からの財源措置の明細
- 11 開示すべきセグメント情報
- 12 科学研究費補助金の明細
- 13 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報